

誰か		予防課																																						
施策目標		火災発生と火災危険を減らす																																						
基礎情報						平成25年度評価												平成26年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開								
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質区 分	指標・目標			実績						事後評価						平成26年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事業 №	総括 フラッグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	25年度 の取組に 対する分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善によ る 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性			事業の 方向性	予算 の方 向性				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				活動量・サービス量	活動量の 割合(合計)	767	767										活動指標の 名称	目標値	当該事務事 業全体の 予算額 (合計)			活動ごとの 予算額			
																																						799	799	
1	総	火災予防に係る普及啓発事務	市民の防火意識の高揚を図るとともに、効果的な防災対策について情報発信する。	市民	定例定型	行事、放火防止広報の実施回数	行事2回・広報14回	行事2回・広報14回	行事2回・広報14回						行事2回・広報13回	市民に火災予防の重要性について広報や行事により周知を行っており、成果が出ている。	A				414		業務計画	なし							不可		未	高	高	高	現状維持	維持		
1		火災予防に係る普及啓発事務								防火ポスター・作文コンクールの実施	作品応募者数	450作品	279作品		80				防火ポスター・作文コンクールの実施	作品応募者数	約450作品		93	業務計画	なし													維持		
1		火災予防に係る普及啓発事務								文化財・防火デーに伴う訓練の実施	実施回数	年1回	年1回						文化財・防火デー・防火運動の実施	実施回数	年1回			業務計画													予算なし			
1		火災予防に係る普及啓発事務								イベント参加や広報紙等による火災予防普及啓発活動	広報活動実施回数	年17回	年16回		204				イベント参加や広報紙等による火災予防普及啓発活動	広報活動実施回数	年17回		321	業務計画	なし												維持			
1		火災予防に係る普及啓発事務								放火火災の発生状況に応じた対策の決定、パトロールの実施		100%	100% (154回)						放火火災の発生状況に応じた対策の決定、パトロールの実施		100%			業務計画													予算なし			
1		火災予防に係る普及啓発事務								火災予防に関する防火講話の実施	まなび講座等実施回数	年10回	年8回						火災予防に関する防火講話の実施	出張研修実施回数	年10回			業務計画													予算なし			
2	総	火災予防運動事業	火災予防思想の一層の普及を図り、火災の発生を防止し火災による犠牲者の発生をなくす。	市民及び事業所関係者	定例定型	火災予防運動協力事業所等個数	300か所	300か所	300か所					184		300事業所	市民及び事業所に対して適切に火災予防啓発を行っており、成果が出ている。	A					81	業務計画	なし							不可		未	中	高	中	現状維持	維持	
2		火災予防運動事業								火災予防運動の実施	火災予防運動協力事業所数	300事業所	367事業所		184				火災予防運動の実施	火災予防運動協賛事業所数	約300事業所		81	業務計画	なし													維持		
3	総	住宅防火安全対策事業	住宅火災の発生を抑制するとともに、住宅火災による被害の軽減を図る。	市民及び事業所関係者	定例定型	住宅用火災警報器の設置率	県平均設置率を上回る	県平均設置率を上回る	県平均設置率を上回る					75		県平均設置率を上回る	住宅用火災警報器の必要性を広く広報しており、成果が出ている。	A					72	業務計画	位置付けがないが取り組みを進める				25	住宅防火訪問を行い高齢者に分かりやすい住宅用火災警報器の普及啓発活動を実施する。	不可		未	高	高	高	現状維持	維持		
3		住宅防火安全対策事業								高齢者等を対象とした住宅防火対策の実施	冊子及びチラシを作成し適切に配布した数	100% (4,000部)	100% (4,000部)		54				高齢者等を対象とした住宅防火対策の実施	住宅防火広報冊子等の配布数	100% (約4,000部)		50	業務計画														維持		
3		住宅防火安全対策事業								住宅防火訪問の実施	高齢者世帯の防火訪問実施回数	200世帯	182世帯		21				住宅防火訪問の実施	高齢者世帯を対象とした住宅防火指導実施回数	約300世帯		22	業務計画	位置付けがないが取り組みを進める	その他	県平均設置率(83.5%)を上回る。	住宅用火災警報器の設置率	25	住宅防火訪問を行い高齢者に分かりやすい住宅用火災警報器の普及啓発活動を実施する。								維持		
3		住宅防火安全対策事業								住宅用火災警報器の維持管理推進。未設置世帯の普及啓発	啓発キャンペーン、イベント参加による広報	年15回	年15回						住宅用火災警報器の維持管理推進。未設置世帯の普及啓発	啓発キャンペーン等の広報回数	年15回			業務計画													予算なし			
4	総	火災予防の研究及び技術支援に関する事務	火災調査を調査・分析し、類似する災害の未然防止を図る。	市民及び事業所関係者	定例定型	会議・研修の回数	会議2回 研修2回	会議2回 研修2回	会議2回 研修2回							会議2回 研修2回	火災予防に関する事例研究、情報収集を行っており、成果が出ている。	A							なし							不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	
4		火災予防の研究及び技術支援に関する事務								火災予防の調査・研究及び違反処理等の指導	適切な助言指導の実施割合	月毎12回	12回						火災予防の調査・研究及び違反処理等の指導	助言指導の実施回数	12回																予算なし			
4		火災予防の研究及び技術支援に関する事務								建物調査及び消防用設備等の取り扱い指導	中高層竣工建築物調査数	30件	24件						建物調査及び消防用設備等の取り扱い指導	中高層竣工建築物の調査回数	30件																予算なし			
4		火災予防の研究及び技術支援に関する事務								湘南地区協議会予防部会及び予防担当者による研修	実施回数	年15回	年13回						湘南地区協議会予防部会及び予防担当者による研修	実施回数	年15回																予算なし			
5	総	消防用設備等の設置に関する事務	消防用設備等の審査等を適切に指導することで、火災が発生した時の被害の軽減を図る。	建築物関係者	定例定型	消防法令に適合した適切な審査等の実施割合	100%	100%	100%					48		100%	審査を適切に実施しており、成果が出ている。	A					41	業務計画	なし								不可		未	高	高	高	現状維持	維持
5		消防用設備等の設置に関する事務								申請に伴う事前相談、受付及び審査	法令等に適合した審査等の割合(審査件数)	100% (約1200件)	100% (1292件)		48				申請に伴う事前相談、受付及び審査	法令等に適合(審査件数)	100% (約1,200件)		41	業務計画	なし													維持		
5		消防用設備等の設置に関する事務								法令基準等の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	法令等に適合した審査等の割合(届出件数)	100% (360件)	100% (219件)						法令基準等の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	法令等に適合割合(審査件数)及び指導基準書の素案作成	100% (約360件)		業務計画														予算なし			

課かい名		予防護		予防護																																										
施策目標		火災発生と火災危険を減らす																																												
基礎情報						平成25年度評価										平成26年度計画					経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																	
事務事業						指標・目標			実績				事後評価			活動					予算内訳(千円)		業務計画		経営改善方針での位置付け等		経営改善による取り組みの方向性		目標(数値目標等)		目標の定義		改善時期(年度)		具体的な改善内容		広域連携の実施		広域連携の具体的な内容		必要性		事業性の方向性		予算の方向性	
事業No	総括フラグ	事務事業名(第2次実施計画)	事務事業の目的・成果(第2次実施計画)	対象(顧客)	事業の性質区分	名称	目標値(第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量		決算内訳(千円)		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)		業務計画	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標(数値目標等)	目標の定義	改善時期(年度)	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	目的達成	二一ス	成果	継続性	事業性の方向性	予算の方向性									
							25年度	26年度	27年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)					活動ごとの決算額	活動指標の名称	目標値	799																799								
																																							767	767						
6	総	火災予防条例に関する事務	条例に基づく防火基準の遵守を指導し、火災予防を推進する。	市内建築物関係者	定例定型	条例に適合した事前相談及び届出の審査の実施割合	100%	100%	100%						100%	審査を適切に実施しており、成果が出ている。	A													不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし									
6		火災予防条例に関する事務				火災予防条例に基づく事前相談及び届出の受付事務				事前相談及び審査の実施割合(受付件数)	100%(160件)	100%(239件)						火災予防条例に基づく事前相談及び届出の受付事務			100%(約160件)																予算なし									
7	総	防火・防災管理講習に関する事務	防火・防災管理者を養成し、防火管理体制の充実を図る。	市内建築物関係者	定例定型	講習会実施回数	4回	4回	4回						4回	事務を適切に行い、防火管理講習会を実施したことで成果が出ている。	A														不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし								
7		防火・防災管理講習に関する事務				講習会及び再講習会の実施				講習会実施回数	11回	11回						講習会及び再講習会の実施			11回																予算なし									
8	総	危険物安全協会支援事務	危険物安全協会の講習会や研修会を通じて、危険物を取り扱う事業所の自主保安体制の確立を図る。	市内在住及び在勤者	定例定型	消防法令に適合した適切な指導割合	100%	100%	100%				45		100%	適切に事務を行っており成果が出ている。	A				45										不可		未	中	中	中	現状維持	維持								
8		危険物安全協会支援事務				危険物取扱者の育成指導				危険物試験受験指導回数	年5回	年5回			45			危険物取扱者の育成指導			年5回																維持									
9	総	危険物の規制に関する事務	公共の安全を確保するため、危険物規制に係る法令等に適合しているか審査及び検査を実施する。	危険物施設等関係者	定例定型	消防法令に適合した審査及び検査の実施割合	100%	100%	100%				41		100%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				46										不可		未	高	高	高	現状維持	維持								
9		危険物の規制に関する事務				法令基準の適合性の審査を認るための事前相談及び申請受付事務				消防法令に適合した相談割合(受付件数)	100%(80件)	100%(86件)						法令基準の適合性の審査を認るための事前相談及び申請受付事務			100%(約80件)																予算なし									
9		危険物の規制に関する事務				許認可申請等の審査及び検査事務				法令に適合した審査・検査割合(審査及び検査件数)	100%(80件)	100%(86件)			41			許認可申請等の審査及び検査事務			100%(約80件)																維持									
9		危険物の規制に関する事務				届出等の受付及び確認する事務				法令に適合した受付・確認割合(受付及び検査件数)	100%(230件)	100%(272件)						届出等の受付及び確認する事務			100%(約230件)																予算なし									
9		危険物の規制に関する事務				危険物審査・検査手数料の徴収				徴収率(徴収件数)	100%(80件)	100%(86件)						危険物審査・検査手数料の徴収			100%(約80件)																予算なし									
9		危険物の規制に関する事務				災害調査及び統計事務				調査・集計、定期報告回数	年5回	年5回						災害調査及び統計事務			年5回																予算なし									
9		危険物の規制に関する事務				液化石油ガス貯蔵施設等の許可申請に関する意見書の交付				消防法令に適合した交付割合(交付件数)	100%(15件)	100%(33件)						液化石油ガス貯蔵施設等の許可申請に関する意見書の交付			100%(約15件)																予算なし									
10	総	少量危険物等に関する事務	火災の発生防止及び拡大防止を図るため、条例基準の適合要件を確認することにより、安全性の確保を図る。	危険物施設等関係者	定例定型	法令等の審査及び検査実施割合	100%	100%	100%				6		100%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				6										不可		未	高	高	高	現状維持	維持								
10		少量危険物等に関する事務				危険物の貯蔵取扱に係る事前相談及び届出受付事務				火災予防条例に適合した相談割合(相談及び届出件数)	100%(25件)	100%(28件)			6			危険物の貯蔵取扱に係る事前相談及び届出受付事務			100%(約25件)																維持									
10		少量危険物等に関する事務				条例基準施設の立入検査及び違反是正指導				条例に適合した検査・是正割合(立入検査件数)	100%(60件)	100%(40件)						条例基準施設の立入検査及び違反是正指導			100%(約60件)																予算なし									
11	総	幼年消防クラブ推進事業	幼年期の子供たちに正しい防火知識を養い、防火意識を高める。	幼年消防クラブ関係者	定例定型	防火大会参加人数	1200人	1200人	1200人				27		100%	幼稚園及び保育園と連携協力を図り事業を実施しており、成果を出している。	A				34									不可		未	高	高	高	現状維持	維持									
11		幼年消防クラブ推進事業				幼年消防クラブ防火大会の実施				防火大会参加者数	約1,250人	約1,200人			27			幼年消防クラブ委員会事業の実施			約1,300人																維持									

